



県章

# 山形県公報

平成18年12月26日(火)

号外(45)

## 目次

### 告示

財政状況の公表..... (財政課)... 1

## 告示

山形県告示第1175号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による平成17年度決算状況及び平成18年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による平成17年度決算状況及び平成18年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成18年12月26日

山形県知事 齋藤 弘

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成17年度の決算状況及び平成18年度上半期の決算状況及び平成18年度上半期の補正予算の状況について、公営企業会計については、平成17年度の決算状況及び平成18年度上半期の業務の状況についてであります。

第1 平成17年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成17年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,022億5,146万余円、歳入総額は、5,980億6,670万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は41億8,475万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源12億9,890万余円を差し引きますと、実質収支は28億8,585万余円となり、前年度の27億6,625万余円を上回りました。

第1表

平成17年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区	分	平成17年度決算額 (A)	平成16年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳入	総額	602,251,460	622,444,832	20,193,372
2 歳出	総額	598,066,707	618,391,033	20,324,326
3 歳入	歳出差引額	4,184,754	4,053,799	130,955
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	-	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	1,280,866	1,224,911	55,955
	(3) 事故繰越し繰越額	18,035	62,632	44,597
	計	1,298,901	1,287,543	11,358
5 実質	質収支額	2,885,853	2,766,256	119,597

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間ににおける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成17年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入	727,428,659	653,832,648	638,121,493	622,444,832	602,251,460
歳出	720,521,655	647,693,470	633,245,777	618,391,033	598,066,707
歳入歳出差引額	6,907,004	6,139,179	4,875,716	4,053,799	4,184,754
翌年度へ繰り越すべき財源	4,907,191	3,119,114	2,335,958	1,287,543	1,298,901
実質収支額	1,999,813	3,020,065	2,539,758	2,766,256	2,885,853
前年度剰余金	2,286,438	1,999,813	3,020,065	2,539,758	2,766,256
単年度収支	286,625	1,020,252	480,307	226,498	119,597
対前年度増加率	歳入	% 10.1	% 2.4	% 2.5	% 3.2
	歳出	% 1.5	% 10.1	% 2.2	% 2.3

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,022億5,146万余円で、予算額に対し98.2パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、201億9,337万余円、3.2パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

- イ 県税は、IT関連企業や自動車関連部品の製造業の増益、金融業の業績回復等を反映し、法人事業税が増加したこと等により、2.2パーセント増加し、構成比率は16.5パーセントと前年度に比較し0.9ポイント上昇しました。
- ロ 地方交付税は、0.6パーセント減少したものの、構成比率は前年度に比較し0.8ポイント上昇しました。
- ハ 国庫支出金は、義務教育費国庫負担金の一般財源化、投資的経費の抑制等による普通建設事業費支出金の減少等により14.5パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.8ポイント低下しました。
- ニ 県債は、臨時財政対策債の減少等により19.2パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し2.7ポイント低下しました。

第3表

平成17年度一般会計歳入予算額及び決算額

(単位:千円)

区 分	平 成 17 年 度			年 度		平成16年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	決 算 構 成 率			
一 歳 入								
1 県 税	99,150,000	99,356,342	206,342		16.5	97,243,905	2,112,437	2.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,723,000	23,723,956	956		3.9	26,166,754	2,442,798	9.3
3 地 方 譲 与 税	10,392,632	10,392,632	0		1.7	6,000,058	4,392,574	73.2
4 地 方 特 例 交 付 金	7,820,536	7,820,536	0		1.3	3,340,736	4,479,800	134.1
5 地 方 交 付 税	188,671,423	188,671,423	0		31.3	189,875,119	1,203,696	0.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	555,618	555,618	0		0.1	553,854	1,764	0.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,104,431	6,102,230	2,201		1.0	5,606,288	495,942	8.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,892,813	8,909,524	16,711		1.5	9,043,061	133,537	1.5
9 国 庫 支 出 金	86,913,813	80,927,956	5,985,857		13.4	94,685,031	13,757,075	14.5
10 財 産 収 入 金	1,731,731	1,760,959	29,228		0.3	1,083,310	677,649	62.6
11 寄 附 入 金	101,000	105,840	4,840		0.0	4,661	101,179	2,170.8
12 繰 入 金	17,706,554	17,557,539	149,015		2.9	17,390,254	167,285	1.0
13 繰 越 金	4,053,798	4,053,799	1		0.7	4,875,716	821,917	16.9
14 諸 収 入 債	72,153,531	72,066,507	87,024		12.0	67,201,985	4,864,522	7.2
15 県 債	85,629,600	80,245,600	5,384,000		13.3	99,374,100	19,128,500	19.2
歳 入 合 計	613,601,480	602,251,460	11,350,020		100.0	622,444,832	20,193,372	3.2



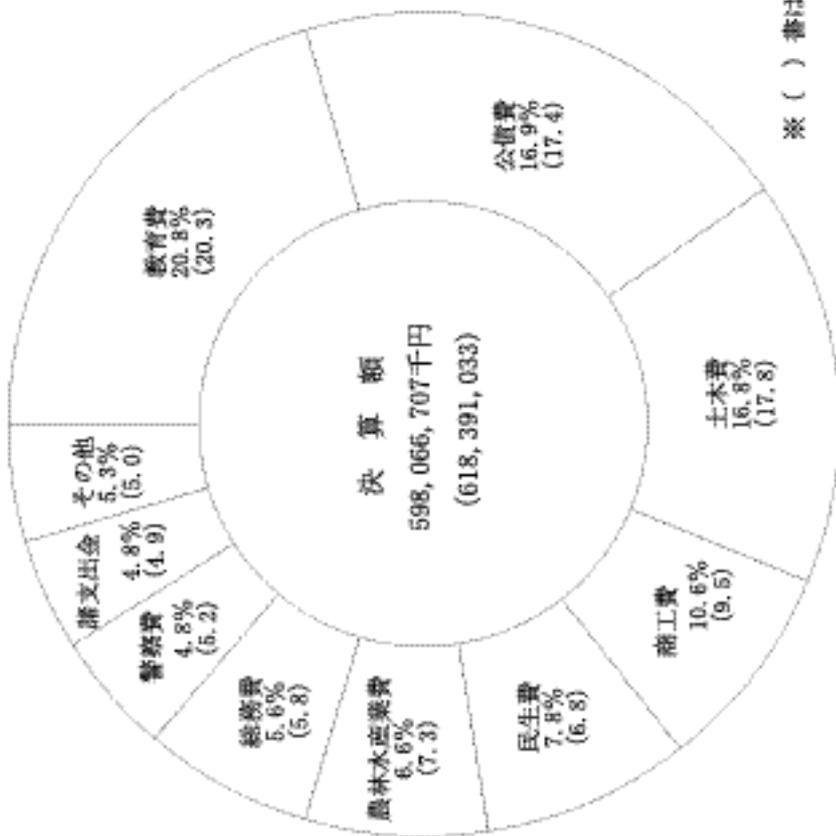
第4表

## 平成17年度一般会計目的別予算額及び決算額

(単位:千円)

区	分	平成			17年度		平成16年度		比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引 比	決算 構成 率	決算対予算 比率(B)/(A) %	平成16年度 決算額(C)		
二歳出										
1	議	1,191,476	1,174,131	17,345		98.5	1,200,082	25,951	2.2	
2	総	33,969,152	33,723,043	246,109		99.3	36,015,799	2,292,756	6.4	
3	民	48,307,875	46,543,752	1,764,123		96.3	42,069,841	4,473,911	10.6	
4	衛	22,527,833	22,393,985	133,848		99.4	21,980,043	413,942	1.9	
5	勞	2,057,356	1,945,165	112,191		94.5	3,228,665	1,283,500	39.8	
6	農	40,903,598	39,523,304	1,380,294		96.6	45,450,433	5,927,129	13.0	
7	商	63,428,351	63,348,622	79,729		99.9	58,490,771	4,857,851	8.3	
8	土	109,983,993	100,197,549	9,786,444		91.1	109,847,094	9,649,545	8.8	
9	警	28,776,671	28,713,574	63,097		99.8	32,434,827	3,721,253	11.5	
10	教	124,619,871	124,313,800	306,071		99.8	125,529,695	1,215,895	1.0	
11	災	7,578,173	6,053,825	1,524,348		80.0	4,717,316	1,336,509	28.3	
12	公	101,323,856	101,255,279	68,577		99.9	107,386,911	6,131,632	5.7	
13	諸	28,895,474	28,880,676	14,798		99.9	30,039,556	1,158,880	3.9	
14	予	37,802	-	37,802		-	-	-	-	
歳	出	613,601,480	598,066,707	15,534,773		97.5	618,391,033	20,324,326	3.3	

平成17年度一般会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、平成16年度

第2図

2 特別会計

平成17年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,536億5,030万余円に対し、歳入決算額1,548億2,132万余円、歳出決算額1,521億3,008万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で26億9,124万余円となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,060万余円を差し引きますと、実質収支は25億7,063万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

## 平成17年度特別会計の決算額

(単位:千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	翌年度へ繰り越す べき財源 (繰越明許費)(E)	実質収支額 (D)-(E)
公債管理	135,969,950	135,969,948	135,969,948	0	-	0
市町村振興資金	3,608,016	3,608,014	3,605,590	2,425	-	2,425
母子寡婦福祉資金	236,360	402,276	224,428	177,848	-	177,848
小規模企業者等設備導入資金	5,164,931	6,436,561	4,916,146	1,520,415	-	1,520,415
土地取得事業	200,009	310,547	198,020	112,527	-	112,527
農業改良資金	586,781	597,438	359,064	238,374	-	238,374
沿岸漁業改善資金	140,262	140,197	21,189	119,008	-	119,008
林業改善資金	342,838	341,836	10,092	331,744	-	331,744
流域下水道事業	6,802,568	6,431,488	6,246,292	185,196	120,604	64,592
港湾整備事業	598,589	583,018	579,314	3,704	-	3,704
計	153,650,304	154,821,323	152,130,082	2,691,241	120,604	2,570,637

(注) 千円未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

## 3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によるこ  
とが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

## (1) 決算収支の状況

平成17年度の普通会計決算額は、歳入5,983億2,017万余円、歳出5,889億2,488万余円となり、前年度と比較すると、歳入153億6,795万余円(2.5パーセント減)入  
歳出149億8,236万余円(2.5パーセント減)それぞれ減少しました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、93億9,529万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源55億2,324万余円を控除した実  
質収支は、38億7,204万余円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支(平成17年度実質収支-平成16年度実質収支)は、7億7,493万余円の黒  
字となり、財政調整基金への積立金13億8,444万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩し額12億円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、9億5,937万余  
円の黒字となりました。

第6表

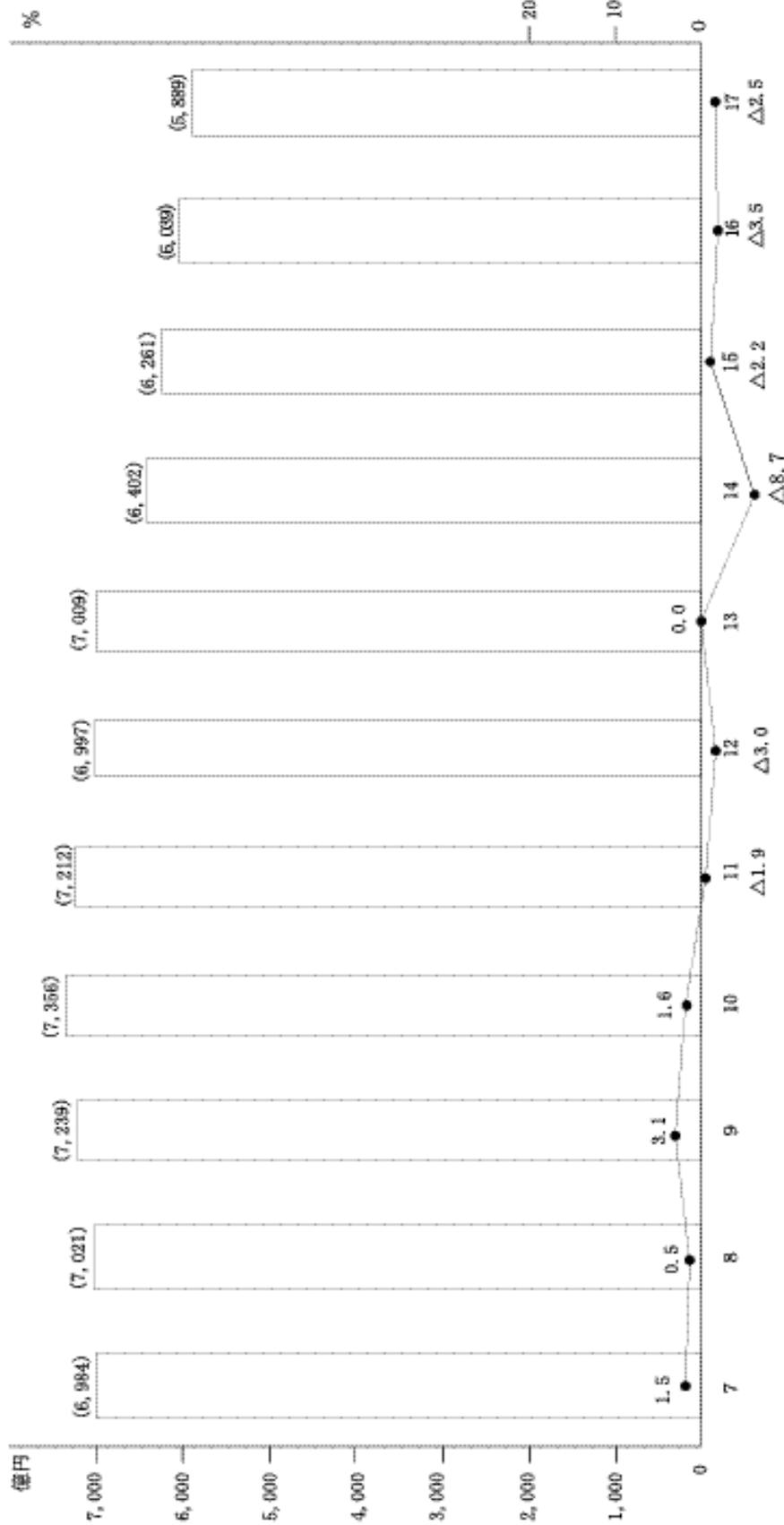
## 最近5箇年の決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入総額(A)	714,629,081	653,207,388	637,335,914	613,688,127	598,320,176
歳出総額(B)	700,862,922	640,160,266	626,114,497	603,907,249	588,924,880
形式収支(A)-(B)(C)	13,766,159	13,047,122	11,221,417	9,780,878	9,395,296
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	11,455,967	11,331,108	8,047,862	6,683,763	5,523,248
実質収支(C)-(D)(E)	2,310,192	1,716,014	3,173,555	3,097,115	3,872,048
単年度収支(F)	265,569	594,178	1,457,541	76,440	774,933
積立金(G)	1,146,892	1,001,744	1,512,439	1,271,331	1,384,446
繰上償還(H)	-	-	-	-	-
積立金取り崩し(I)	1,745,000	1,460,000	2,000,000	6,000,000	1,200,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	332,539	1,052,434	969,980	4,805,109	959,379

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,983億2,017万余円で、前年度と比較し、153億6,795万余円、2.5パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特別交付金及び地方交付税等の合算額）は、地方特別交付金等の増加により、2.4パーセント増加し、構成比は、前年度の50.6パーセントから53.2パーセントへ2.6ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の14.4パーセントから13.0パーセントへ1.4ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の16.2パーセントから13.4パーセントへ2.8ポイント低下しました。

第7表

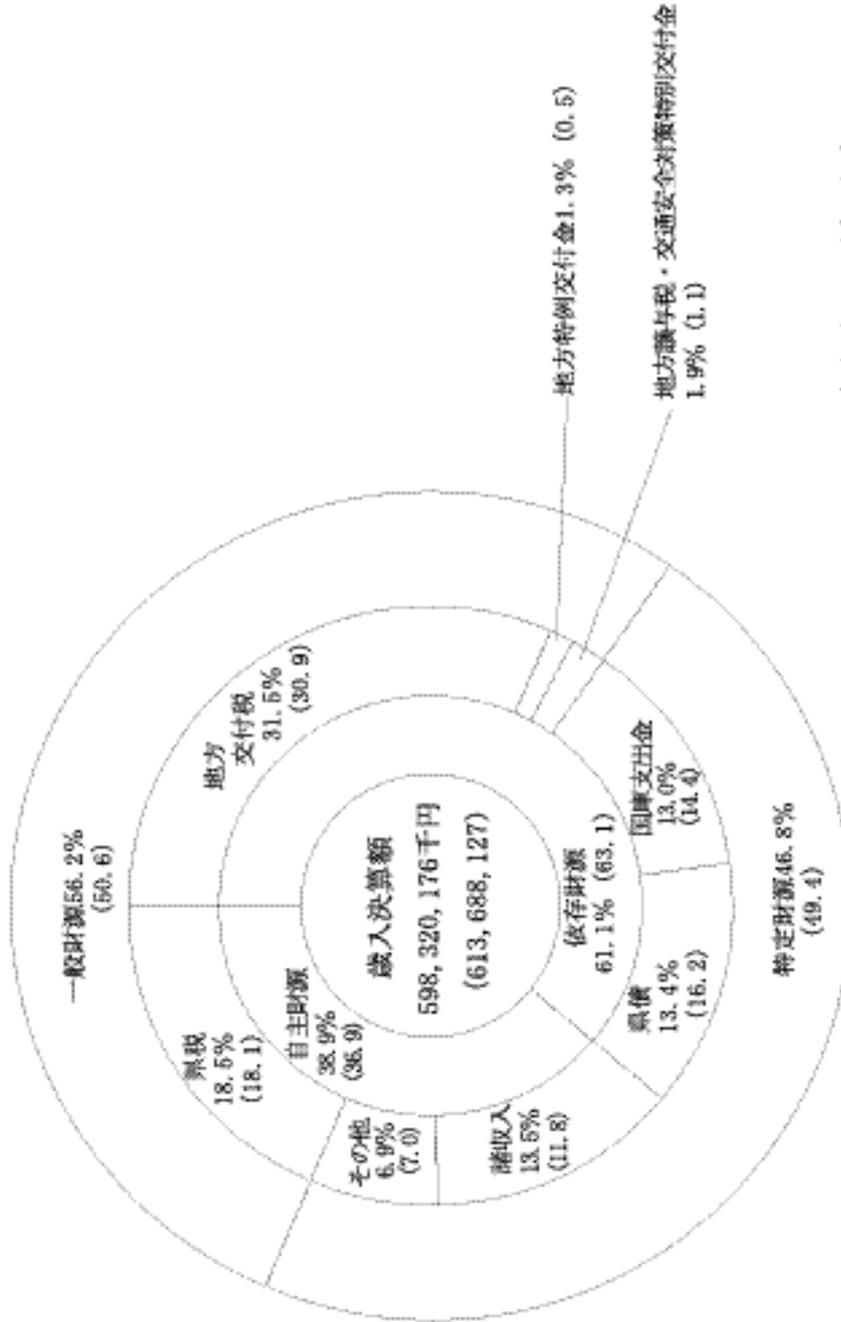
平成17年度普通会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成17年度		平成16年度	
	決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1 県 税	110,870,657	18.5	110,939,858	18.1
2 地 方 譲 与 税	10,393,632	1.8	6,000,058	1.0
3 地 方 特 例 交 付 金	7,820,536	1.3	3,340,736	0.5
4 地 方 交 付 税	188,671,423	31.5	189,875,119	30.9
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	555,618	0.1	553,854	0.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	6,051,167	1.0	5,548,278	0.9
7 使 用 料 及 び 手 数 料	8,883,973	1.5	9,023,954	1.5
8 国 庫 支 出 金	77,920,636	13.0	88,436,095	14.4
9 財 産 収 入	1,761,039	0.3	1,083,321	0.2
10 寄 附 金	105,840	0.0	4,661	0.0
11 繰 入 金	14,856,713	2.5	16,203,987	2.6
12 繰 越 収 入	9,780,878	1.6	11,221,417	1.8
13 諸 収 入	80,440,246	13.5	72,073,912	11.8
14 県 債	80,207,818	13.4	99,382,877	16.2
計	598,320,176	100.0	613,688,127	100.0
				対前年度増加率 %
				2.8
				67.9
				59.7
				6.7
				0.7
				18.5
				0.7
				15.3
				4.9
				81.4
				128.8
				14.0
				12.7
				13.0
				3.7

第 4 図

平成17年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、平成16年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,889億2,488万余円で、前年度に比較し、149億8,236万余円、2.5パーセントの減少となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、農林水産業費は投資的経費の抑制等により13.2パーセントの減少となり、警察費は総合交通安全センターの整備が終了したこと等により11.5パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度に比較し、義務的経費は、人件費が1.3パーセント減少したこと等により、1.0パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費及び単独事業費がそれぞれ17.9パーセント、21.8パーセント減少した一方、災害復旧事業費が28.3パーセント増加し、投資的経費全体では13.1パーセントの減少となりました。

第8表

平成17年度普通会計目的別の歳出決算額

(単位:千円)

区	分	平成17年度		平成16年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	議会	1,174,131	0.2	1,200,210	0.2
2	総務	32,606,724	5.5	35,004,527	5.8
3	民生	46,689,749	7.9	42,106,902	7.0
4	衛生	23,589,074	4.0	22,635,790	3.7
5	労働	3,339,684	0.6	4,701,692	0.8
6	林業	39,824,273	6.8	45,871,997	7.6
7	水産	68,126,620	11.6	63,147,256	10.4
8	工業	96,395,016	16.4	106,049,266	17.6
9	土木	28,713,601	4.9	32,434,834	5.4
10	警察	125,196,628	21.2	126,765,122	21.0
11	教育	6,053,825	1.0	4,717,315	0.8
12	災害復旧	101,544,863	17.2	102,203,912	16.9
13	公債	15,670,692	2.7	17,068,426	2.8
	その他	588,924,880	100.0	603,907,249	100.0
	計				

第9表

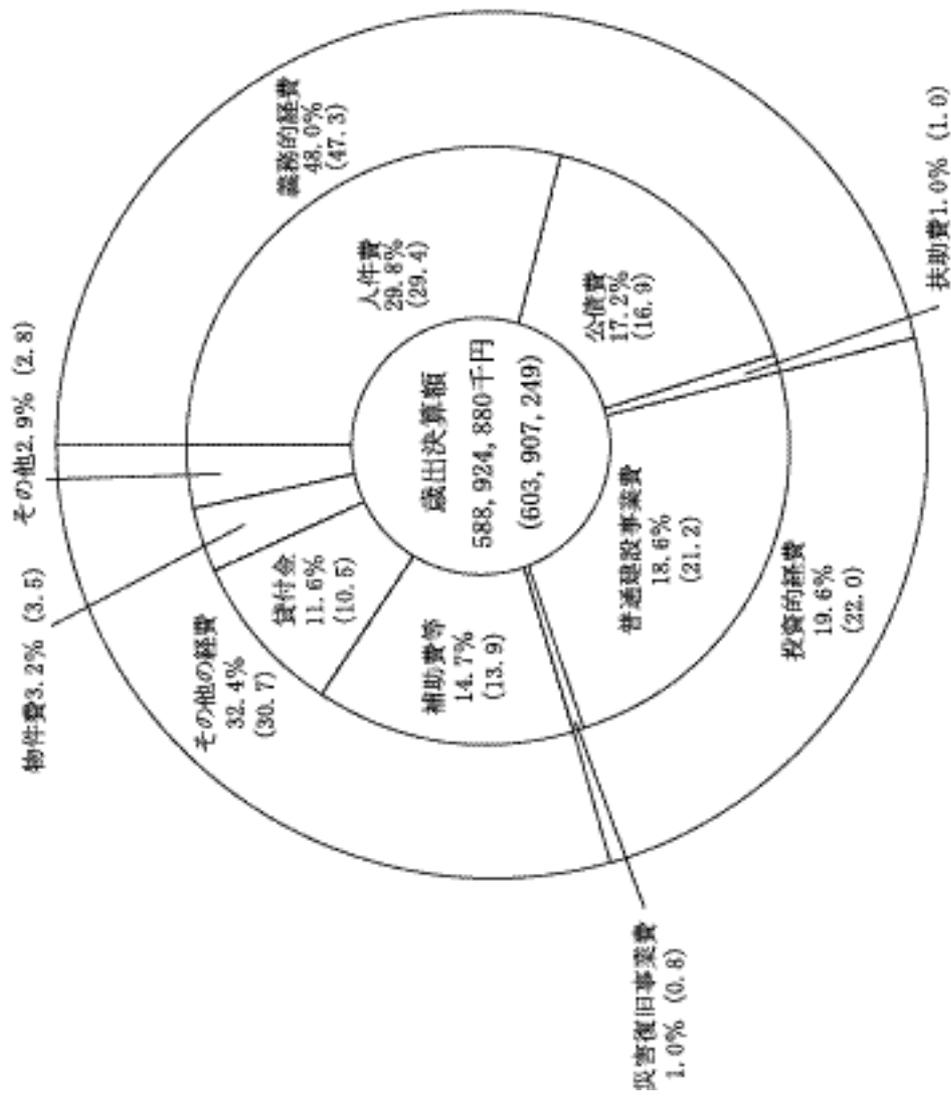
平成17年度普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円)

区	分	平成17年度		平成16年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	義務的経費	282,875,778	48.0	285,697,712	47.3
	(1)人件費	175,247,410	29.8	177,500,262	29.4
	(2)扶助費	6,197,394	1.0	6,123,685	1.0
	(3)公債償還費	101,430,974	17.2	102,073,765	16.9
2	投資的経費	115,606,823	19.6	133,099,631	22.0
	(1)普通建設事業費	109,552,998	18.6	128,382,316	21.2
	うち補助事業費	40,457,511	6.9	49,278,056	8.2
	単独事業費	42,583,995	7.2	54,454,377	9.0
	復旧事業費	6,053,825	1.0	4,717,315	0.8
	(2)災害対策事業費	-	-	-	-
3	その他の経費	190,442,279	32.4	185,109,906	30.7
	(1)物件の修繕費	18,818,714	3.2	20,956,034	3.5
	(2)維持補付費	9,679,962	1.7	9,269,592	1.6
	(3)貸付金	68,531,548	11.6	63,586,226	10.5
	(4)投資及び出資金	2,667,577	0.5	3,006,425	0.5
	(5)補助費	86,528,370	14.7	84,108,889	13.9
	(6)その他	4,216,108	0.7	4,182,740	0.7
	計	588,924,880	100.0	603,907,249	100.0

第5図

平成17年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成16年度

第2 平成18年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成18年度の当初予算は、前回(平成18年6月県告示第703号)公表したとおり、5,835億5,700万円でありました。

その後、上半期において21億200万円の補正予算が成立したため、予算規模は5,856億5,900万円となりました。

上半期における補正予算は、冬期間の低温による道路の破損や融雪により発生した災害の調査及び復旧に要する経費など、当初予算編成後の社会情勢の変化により緊急の対応が必要な課題について、県民の安全安心の確保等を中心に補正措置を講じたものであります。

第1表

平成18年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正額		累 計
		6 月 議 会	9 月 議 会	
1 県 税	103,100,000			103,100,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金 税	23,600,000			23,600,000
3 地 方 議 譲 与 金 税	23,205,000			23,205,000
4 地 方 特 例 交 付 金	538,000			538,000
5 地 方 交 付 税	180,900,000			180,900,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000			550,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,062,667		43,961	4,018,706
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,676,457		4,378	8,680,835
9 国 庫 支 出 金	65,714,249	325,706	887,123	65,152,832
10 財 産 収 入	972,270			972,270
11 寄 附 金	100,000			10,000
12 繰 上 入 金	23,117,613		1,057,024	22,060,589
13 繰 越 収 入 金		69,294	2,816,558	2,885,852
14 諸 収 入	75,609,744		76,172	75,685,916
15 県 債	73,411,000	139,000	659,000	74,209,000
歳 入 合 計	583,557,000	534,000	1,568,000	585,659,000

第 2 表

平成18年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		6 月 議 会	9 月 議 会	
1 議 費	1,138,671	20,300	3,002	1,155,969
2 総 務 費	30,698,293		2,080,711	32,779,004
3 民 生 費	51,432,558	27,375	243,702	51,703,635
4 衛 生 費	18,675,832		52,075	18,727,907
5 労 働 費	1,994,015		5,042	1,999,057
6 農 林 水 産 業 費	33,688,913	445,160	202,762	33,931,311
7 商 工 費	65,208,726		2,911	65,211,637
8 土 木 費	91,759,843		1,019,758	90,740,085
9 警 察 費	28,486,838		107,670	28,594,508
10 教 育 費	123,350,154		23,411	123,373,565
11 災 害 復 旧 費	9,134,800	41,165	278,000	9,453,965
12 公 債 償 還 費	97,978,008			97,978,008
13 諸 支 出 費	29,690,349			29,690,349
14 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	583,557,000	534,000	1,568,000	585,659,000

第3表

平成18年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位:千円)

区	分	当初予算額	補正		額	議	会	計
			6月	9月				
1	人							
(1)	議員等報酬手当費	174,463,321	20,300			2,100		174,485,721
(2)	知事等特別職給与費	2,618,056	20,300					2,638,356
(3)	職員特別職給与費	187,832						187,832
(4)	共同職手当費	132,749,300				2,100		132,751,400
(5)	退職手当費	25,741,300						25,741,300
(6)	恩給費	11,168,300						11,168,300
(7)	災害補償費	588,520						588,520
(8)	その他	168,829						168,829
	子	1,241,184						1,241,184
2	一般行政費	200,445,702	27,375			2,405,726		202,878,803
(1)	扶助費	19,443,528				6,288		19,449,816
(2)	維持修繕費	7,419,299				32,190		7,451,489
(3)	貸付金	69,821,649				539,000		70,360,649
(4)	出資金	1,779,061				2,000		1,781,061
(5)	積立金	1,207,998				1,506,552		2,714,550
(6)	補助費	84,171,255	27,375			186,800		84,385,430
(7)	物件費	16,602,912				132,896		16,735,808
3	投資的経費	105,697,017	486,325			785,770		105,397,572
(1)	公共事業費	45,254,020	420,000			1,729,069		43,944,951
	開発指定事業費	26,152,016	420,000			58,326		26,513,690

一 般 公 共 事 業 費	19,102,004		1,670,743	17,431,261
(2) 単 独 事 業 費	27,803,899	25,160	375,270	27,453,789
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	7,609,700	41,165	278,000	7,928,865
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	72,100			72,100
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	24,957,298		1,040,569	25,997,867
4 公 債	97,843,878			97,843,878
5 そ の 他 金	5,107,082		54,056	5,053,026
(1) 繰 出 金	5,057,082		54,056	5,003,026
(2) 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	583,557,000	534,000	1,568,000	585,659,000
( 再 掲 ) 義 務 的 経 費	291,750,727	20,300	8,388	291,779,415

(参考) 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

(1) 6月補正（7月5日議決）の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
(総務部) 災 害 弔 慰 金 負 担 金	27,375	
(農林水産部) 農 地 保 全 事 業 調 査 計 画 費 農 地 地 す べ り 防 止 施 設 等 災 害 復 旧 事 業 費	25,160 41,165	

(土木部) 災害関連緊急地すべり対策事業費	420,000
--------------------------	---------

(2) 9月補正（10月6日議決）の主な内容

（単位：千円）

事項名	金額	備考
(総務部) 財政調整基金積立金 県庁舎 I P 電話導入関係費(新規) 税務情報化推進対策費 地域総合整備資金貸付事業費 広域行政等推進事業費 やまがた総合発展計画推進事業費	1,443,000 3,786 32,066 545,000 3,000 1,849	地方財政法第7条第1項の規定に基づく積立金 県庁舎への I P 電話の導入 税務総合電算システム再構築に係る基本設計 民間事業者が行う冷凍食品製造工場整備事業等に対する貸付金 鶴岡地区合併協議会に対するやまがた夢未来まちづくり交付金 首都圏等に在住している団塊の世代に対する「やまがた暮らし」の情報発信及び受け入れ側の機運醸成に向けたシンポジウムの開催等
雪対策総合推進事業費	11,539	主なるもの 地域スノーバスターズ支援事業（新規） 除雪ボランティア活動を推進するために必要となる除雪機の購入に対する助成 4,539
危機管理 24 時間体制の構築（新規）	2,271	災害等の発生時における初動対応体制の充実
(健康福祉部) 医療制度改革関連連事業費 救急医療体策費 財政安定化基金運営事業費 新型インフルエンザ危機管理対策事業費	2,112 2,744 63,487 13,219	医療制度改革に伴う各種計画の策定に向けた検討 新庄市夜間休日診療所（仮称）の新設に伴う設備整備に対する助成 市町村の介護保険財政の安定化を図るための財政安定化基金の積立金の増額 衛生研究所に配置する高性能検査機器及び試薬の購入等

<p>(商工労働観光部) 山形セレクシオン推進事業費</p> <p>やまがた東アジア経済戦略関係費</p> <p>若年者就職促進支援事業費</p>	<p>9,992</p> <p>218</p> <p>321</p>	<p>認知・普及を図るためのマスコミ・流通関係者を対象とした「山形セレクシオン発表会」の開催 開催日 平成18年11月9日 場所 東京都千代田区</p> <p>県内大学の外国人留学生を対象とした県内企業へのインターンシップモデル事業の実施(新規)</p> <p>「庄内地域若年者サポートステーション(国設置)」の円滑な事業推進を図るための関係機関による地域若年者自立支援ネットワークの構築(新規)</p>
<p>(土木部) 港湾物流拠点整備関係費 災害復旧事業等調査費 災害復旧事業費</p>	<p>2,000</p> <p>140,000</p> <p>278,000</p>	<p>㈱酒田港リサイクル産業センターに対する出資(新規)</p> <p>平成18年に発生する公共土木施設災害の復旧に係る国庫負担金申請のための調査、測量、設計等経費の増額</p> <p>1、2月の低温による道路災害(凍上災)等に係る復旧工事費の増額</p>
<p>(教育庁) 地域ぐるみの学校安全体制整備事業費</p>	<p>10,730</p>	<p>地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)の増員による学校安全体制の拡充</p>
<p>(警察本部) 警察行政情報ネットワーク等整備事業費 交通安全施設整備事業費</p>	<p>18,373</p> <p>45,300</p>	<p>主なるもの 捜査員携帯用パソコン等の整備 道路標識整備事業費の増額</p> <p>32,876</p>
<p>(病院事業局) 中央病院外来化学療法室整備事業費 河北病院病棟改修事業費</p>	<p>64,000</p> <p>36,000</p>	<p>がん治療のための外来化学療法治療専用室の整備 病棟再編に伴う病室及びナースコール設備の改修</p>

2 特別会計予算の補正状況  
 平成18年度の当初予算は、総額で1,394億7,621万余円でありましたが、その後2億6,377万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,397億3,999万余円となりました。

第 4 表

平成18年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		9 月 議 会		
公 債 管 理 金	127,758,231			127,758,231
市 町 村 振 興 資 金	3,446,751			3,446,751
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	265,101			265,101
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,339,288			1,339,288
土 地 取 得 事 業 金	219,043		2,656	221,699
農 業 改 良 資 金	501,674		52,401	554,075
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	30,648		103,887	134,535
林 業 改 善 資 金	351,271		731	350,540
流 域 下 水 道 事 業	4,865,691		103,419	4,969,110
港 湾 整 備 事 業	698,520		2,143	700,663
計	139,476,218		263,775	139,739,993

(1) 9月補正（10月6日議決）の主な内容

（単位：千円）

事項名	金額	備考
土地取得事業	2,656	酒田臨海工業団地造成管理事業費の増
農業改良資金	52,389	農業改良資金貸付費の増
沿岸漁業改善資金	103,857	沿岸漁業改善資金貸付費の増
林業改善資金	800	林業改善資金貸付費の減
流域下水道事業	111,515	流域下水道管理費の増
港湾整備事業	2,143	施設運営費の増

3 平成18年度上半期の予算執行状況

平成18年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

平成18年度一般会計予算収入状況（18.9.30現在）

（単位：千円）

区分	予（9月補正後）（A）	収入額（B）	収入歩合（B）/（A）
1 県	103,100,000	57,655,700	55.9%
2 地方消費税清算金	23,600,000	13,556,748	57.4
3 地方譲与税	23,205,000	1,054,226	4.5
4 地方特例交付金	538,000	581,072	108.0
5 地方交付税	180,900,000	135,998,306	75.2
6 交通安全対策特別交付金	550,000	375,955	68.4
7 分担金及び負担金	4,018,706	352,333	8.8
8 使用料及び手数料	8,680,835	4,259,221	49.1
9 国庫支出金	71,129,105	14,118,421	19.8
10 財産収入	972,270	453,252	46.6

11 寄附金	100,000	1,000	1.0
12 繰入金	22,060,589	119,044	0.5
13 繰越金	4,184,753	4,184,754	100.0
14 諸収入	75,685,916	3,500,436	4.6
15 県債	79,565,000	3,119,000	3.9
計	598,290,174	239,329,468	40.0

(注) 予算額、収入済額と毛繰越明許費を含む。

第 6 表

平成 18 年 度 一 般 会 計 予 算 支 出 状 況 (18.9.30現在)

(単位:千円)

区 分	予 算 額 (9 月 補 正 後) (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A) %
1 議 会 費	1,155,969	556,009	48.1
2 総 務 費	32,785,337	13,950,349	42.6
3 民 生 費	52,114,751	17,706,143	34.0
4 衛 生 費	18,727,907	8,146,670	43.5
5 労 働 費	1,999,057	731,080	36.6
6 農 林 水 産 業 費	35,096,308	10,363,769	29.5
7 商 工 費	65,211,637	48,598,749	74.5
8 土 木 費	100,353,942	30,596,695	30.5
9 警 察 費	29,596,836	12,667,511	42.8
10 教 育 費	123,403,817	57,911,097	46.9
11 災 害 復 旧 費	10,863,429	877,483	8.1
12 公 債 費	97,978,008	97,446,045	99.5
13 諸 支 出 金	29,960,349	16,704,960	55.8
14 予 備 費	42,828	0	0.0
計	599,290,175	316,256,560	52.8

- (注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。  
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費を含む。

第3 県民負担の状況

平成17年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

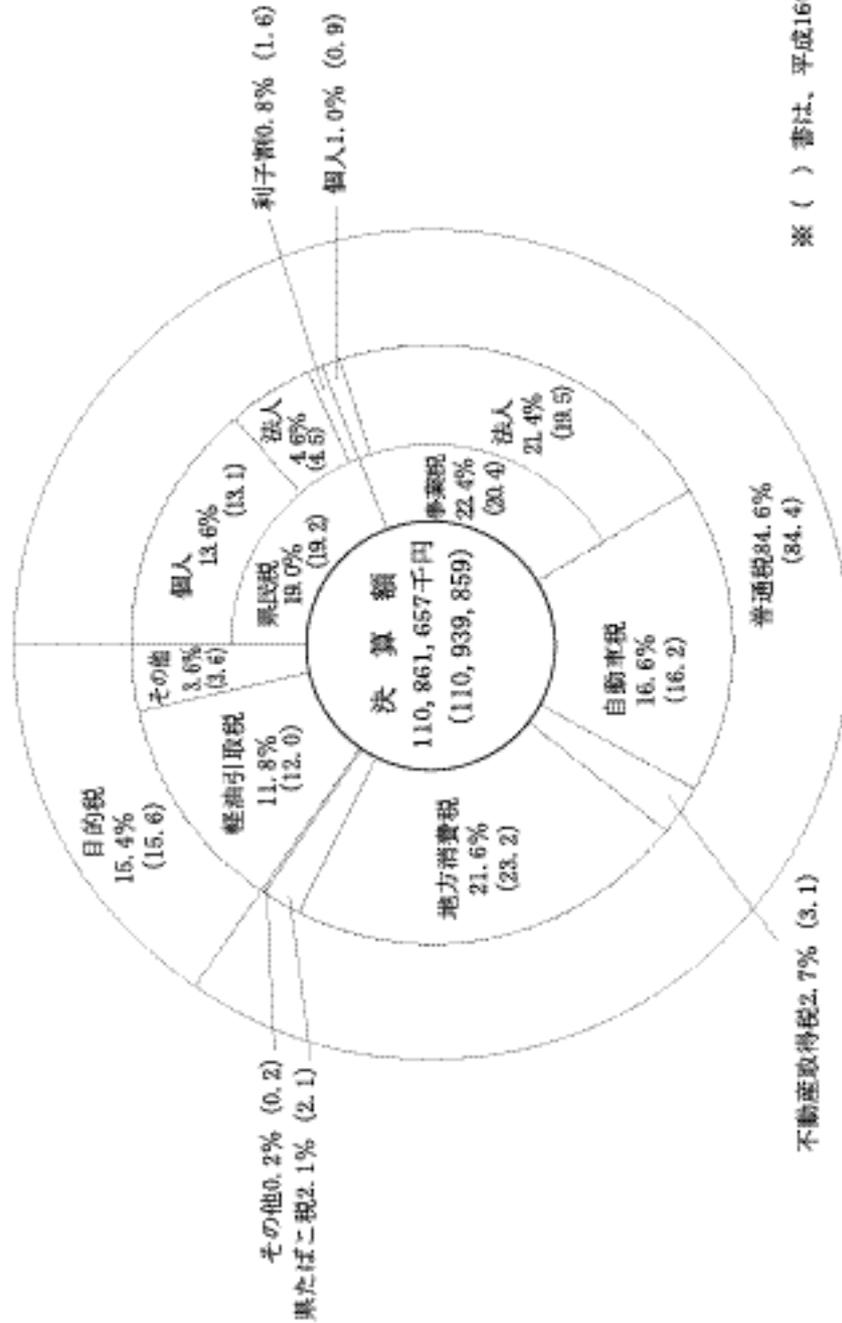
平成17年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

区分	平成17年度		年度 決算対最終予算 比率(B)/(A)	平成16年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)	対前年度 増加率 %
	最終予算額(A)	決算額(B)				
1 県	21,006,000	21,078,471	100.3	21,247,643	169,172	0.8
	15,091,000	15,140,595	100.3	14,545,169	595,426	4.1
	5,036,000	5,058,730	100.5	4,922,809	135,921	2.8
	879,000	879,146	100.0	1,779,665	900,519	50.6
2 事業	24,816,000	24,832,521	100.1	22,672,445	2,160,076	9.5
	1,058,000	1,072,254	101.3	1,061,862	10,392	1.0
	23,758,000	23,760,267	100.0	21,610,583	2,149,684	9.9
3 地方	23,978,358	23,980,384	100.0	25,754,789	1,774,405	6.9
	23,326,358	23,327,979	100.0	25,406,524	2,078,545	8.2
	652,000	652,405	100.1	348,265	304,140	87.3
4 不動産	2,913,000	2,951,907	101.3	3,409,276	457,369	13.4
5 県民	2,272,000	2,272,060	100.0	2,348,862	76,802	3.3
6 ゴール	201,000	204,020	101.5	213,538	9,518	4.5
7 自動車	18,372,000	18,391,988	100.1	18,008,786	383,202	2.1
8 自動車	5,000	5,821	116.4	5,739	82	1.4
9 自動車	3,975,000	3,975,414	100.0	3,978,903	3,489	0.1
10 軽油	13,086,000	13,129,185	100.3	13,257,504	128,319	1.0
11 狩猟	39,000	39,468	101.2	41,338	1,870	4.5
12 旧法		418	皆増	1,036	618	59.7
合 計	110,663,358	110,861,657	100.2	110,939,859	78,202	0.1

(注) 地方消費税については、清算後の額を計上している。

平成17年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、平成16年度

第2表

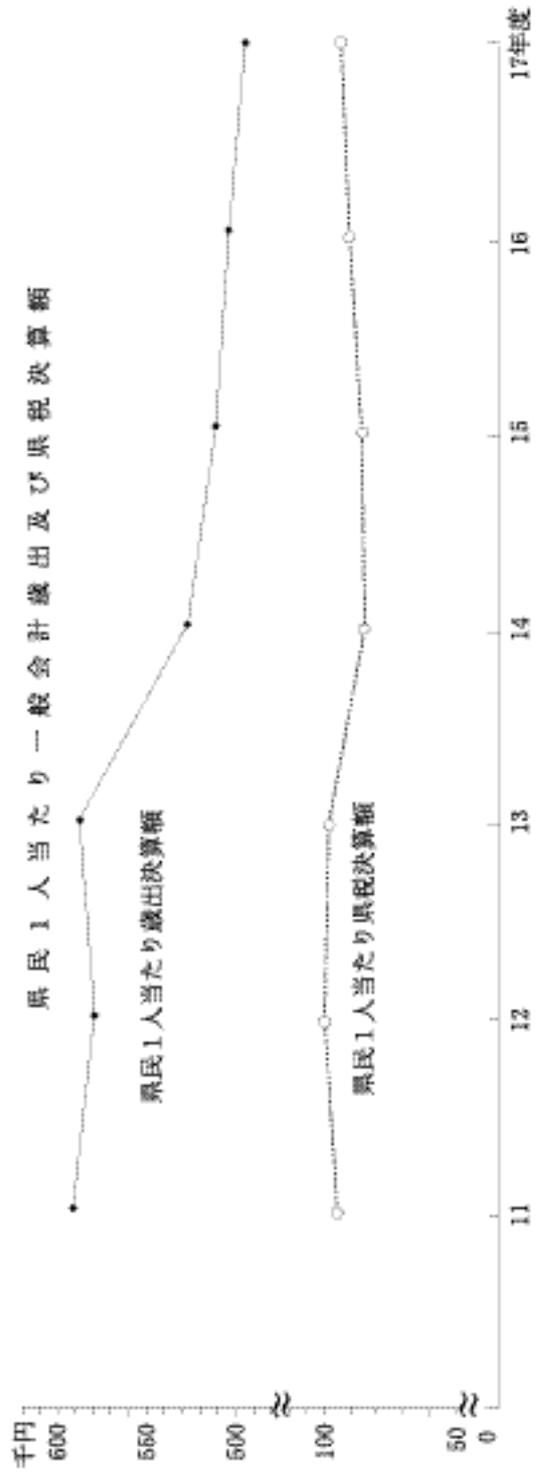
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一 一般会計	歳出決算額	720,521,655	647,693,470	633,245,777	618,391,033	598,066,707
	県民1人当たり	580.7	524.1	514.9	505.3	491.8
県税	歳出決算額	122,916,953	106,477,025	107,891,985	110,939,859	110,861,657
	県民1人当たり	99.1	86.2	87.7	90.7	91.2
県人口		1,240,877	1,235,870	1,229,854	1,223,739	1,216,181

(注) 県人口については、\*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成18年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成18年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区	分	平成17年度末 現在高	平成18年度上半期		9月30日 残	現在高
			借入額	償還額		
1	一般社会	1,103,855,297	16,092,000	50,389,617	1,069,557,680	
2	特別					
	(1)母子寡婦福祉資金	976,435			976,435	
	(2)小規模企業者等設備導入資金	4,836,629		225,397	4,611,232	
	(3)土地取得事業	320,711		66,286	254,425	
	(4)農業改良資金	339,313	20,411	637	359,087	
	(5)流域下水道事業	15,153,430		403,774	14,749,656	
	(6)港湾整備事業	4,858,322	19,000	199,961	4,677,361	
	小計	26,484,840	39,411	896,055	25,628,196	
	合計	1,130,340,137	16,131,411	51,285,672	1,095,185,876	

2 一時借入金の状況

平成18年9月30日現在における一時借入金現在高は、1,088,677千円です。

第5 公営企業の業務状況

1 平成17年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数とも前年度に比べ減少しました。また、資本的事業については、各県立病院の施設設備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、平成17年度の供給電力量は、基準電力に対し0.4パーセントの供給超過となりました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で0.2パーセント、給水料金で0.6パーセント前年度に比べ増加しました。
- ニ 水道用水供給事業においては、給水量で0.9パーセント、給水料金で0.1パーセント前年度に比べ増加しました。
- ホ 駐車場事業においては、普通駐車台数で5.1パーセント、駐車料金で5.2パーセント、前年度に比べ減少しました。

第 1 表

平成17年度各事業の業務状況

区	分	平成17年度	平成16年度	増	減
病院事業	入院患者数	2,200	2,253		53
	外来患者数	701,390	725,039		23,649
	延床数	987,018	1,043,013		55,995
	医療収益	34,022,440	33,740,734		281,706
電気事業	基準電力	383,904,000	383,904,000		0
	供給電力	392,408,240	400,891,691		8,483,451
	基準料金	2,858,270	2,858,270		0
	燃料収入	2,869,716	2,882,390		12,674
工業用水道事業	基本使用水量	41,747	42,009		262
	給水量	15,530,408	15,497,458		32,950
	給水料金	505,720	502,640		3,080

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付（千円） ゴルフ場利用者延数（人） 料金収入（千円）	- 13,185 69,917	45,100 15,234 86,102	45,100 2,049 16,185
水道用水供給事業	基本水量（m <sup>3</sup> /日） 使用水量（m <sup>3</sup> ） 給水料金（千円）	311,210 73,705,007 7,262,248	311,210 73,023,631 7,253,317	0 681,376 8,931
駐車場事業	普通駐車場台数（台） 駐車料金（千円）	101,830 56,613	107,318 59,694	5,488 3,081

（注）料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成17年度収益的収支及び支出決算額

（単位：千円）

区	分	収益的収入 A	左のうちの		収益的支出 C	収支差引 (A - C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	17年度	42,292,072	34,022,440	80.4	42,921,333	629,261
	16年度	41,597,015	33,740,734	81.1	42,802,778	1,205,763
	差引	695,057	281,706		118,555	576,502
電気事業	17年度	2,893,820	2,882,234	99.6	2,422,377	471,443
	16年度	2,912,275	2,889,990	99.2	2,565,100	347,175
	差引	18,455	7,756		142,723	124,268
工業用水道事業	17年度	533,184	530,986	99.6	314,516	218,668
	16年度	505,076	502,640	99.5	298,180	206,896
	差引	28,108	28,346		16,336	11,772

公営企業資産運用事業	17年度	232,135	197,327	85.0	310,196	78,061
	16年度	284,739	229,070	80.4	347,411	62,672
	差引	52,604	31,743		37,215	15,389
水道用水供給事業	17年度	7,644,089	7,276,209	95.2	6,761,558	882,531
	16年度	7,758,895	7,264,220	93.6	7,240,201	518,694
	差引	119,806	11,989		478,643	363,837
駐車場事業	17年度	57,097	56,613	99.2	40,681	16,416
	16年度	60,511	59,694	98.6	43,065	17,446
	差引	3,414	3,081		2,384	1,030

口 資本的支出の状況  
第3表

平成17年度資本的収入及び支出決算額

(単位:千円)

区分	資本的収入 A	左のうち		資本的支出 C	補てん財源 (C-A)
		企業債B	B/A %		
病院事業	4,680,158	2,002,000	42.8	5,144,891	(当年度分消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) 2,116 462,734
電気事業	1,995,654	850,000	42.6	3,036,915	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (減債積立金) (建設改良積立金) (当年度利益剰余金処分額) 72,647 788,439 245,569 84,606 17,000
工業用水道事業	39,825			498,880	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (長期借入金償還積立金) (過年度分損益勘定留保資金) 12,142 26,179 186,042 48,816 185,876

公営企業資産運用事業	1,200,715			1,214,905	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)	428 13,762
水道用水供給事業	4,420,205	556,000	12.6	8,133,620	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	10,223 99,916 518,694 2,351,532 680,049
駐車場事業				23,559	(過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	11,250 12,309

(注) 電気事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額167,000千円を含む。  
 病院事業の資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額117千円を除く。）が、資本的支出額に不足する額464,850千円は、過年度分損益勘定留保資金462,734千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,116千円で補てんした。  
 水道用水供給事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額150,000千円を含み、なお不足する額は、前年度から繰越された当該年度の財源に充当する額203,000千円で措置するものとする。

2 平成18年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者数及び外来患者数とも前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、供給電力量は、基準電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月20日にオープンし、7,681人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数は、前年度同期を上回りました。

第4表

平成18年度上半期における各事業の業務状況

区	分		平成18年度	平成17年度	増	減
	入院患者延数(人)	外来患者延数(人)				
病院	345,322	477,512	350,285	504,844	4,963	27,332

電 気 事 業	基 準 電 力 量 ( KWH )	229,337,000	228,549,000	788,000
	基 給 電 力 量 ( KWH )	249,101,390	257,598,690	8,497,300
工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水 量 ( m <sup>3</sup> / 日 )	41,297	41,817	520
	給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	7,638,340	7,782,332	143,992
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	ゴ ル フ 場 利 用 者 延 数 ( 人 )	7,681	9,765	2,084
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 ( m <sup>3</sup> / 日 )	311,210	311,210	
	使 用 量 ( m <sup>3</sup> )	37,644,705	37,807,136	162,431
駐 車 場 事 業	普 通 駐 車 台 数 ( 台 )	54,480	52,927	1,553

(2) 補正予算及び予算執行状況  
 イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

平 成 18 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

( 単 位 : 千 円 )

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算 額	9 月 30 日 現 在 執 行 額		B / A %
				A	B	
病 院 事 業	収 益 的 収 入	41,919,043	41,919,043	20,159,007	48.1	
	収 益 的 支 出	43,063,419	43,063,419	20,404,306	47.4	
電 気 事 業	収 益 的 収 入	2,945,369	2,945,841	1,544,061	52.4	
	収 益 的 支 出	2,644,966	2,646,093	1,224,324	46.3	

工業用水道事業	収益的収入	514,501	-	514,501	261,427	50.8
	収益的支出	318,467	-	318,467	135,421	42.5
公営企業資産運用事業	収益的収入	134,751	-	134,751	64,756	48.1
	収益的支出	209,554	597	208,957	95,625	45.8
水道用水供給事業	収益的収入	7,930,023	17	7,930,040	3,848,003	48.5
	収益的支出	6,913,337	-	6,913,337	3,264,382	47.2
駐車場事業	収益的収入	41,018	-	41,018	18,022	43.9
	収益的支出	25,480	-	25,480	11,069	43.4

（注）補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

口 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

平成18年度上半期補正予算等の概況

（単位：千円）

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	5,547,210		5,547,210	1,005,106	18.1
	資本的支出	6,397,693		6,397,693	1,452,828	22.7
電気事業	資本的収入	2,538,091	200,000	2,738,091	2,398,100	87.6
	資本的支出	4,314,033	200,000	4,514,033	2,638,257	58.4
工業用水道事業	資本的収入	206,000	49,500	255,500	84	0.0
	資本的支出	792,166	19,673	772,493	187,578	24.3
公営企業資産運用事業	資本的収入	207,890	1,049	208,939	56,049	26.8
	資本的支出	315,465	-	315,465	709	0.2

水道用水供給事業	資本的収入	2,773,573	155,000	2,928,573	106,200	3.6
	資本的支出	6,698,714	655,486	7,354,200	3,002,673	40.8
駐車場事業	資本的収入	-	-	-	0	-
	資本的支出	48,409	-	48,409	8,030	16.6

（注）補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成18年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

平成18年度上半期末における企業債の状況

（単位：千円）

区 分	平成17年度末 現在	平成18年度上半期		9月30日現在 残	左 の 内 容	
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他
病院事業	54,384,747	-	1,409,251	52,975,496	51,977,746	997,750
電気事業	5,701,927	-	125,226	5,576,701	3,098,931	2,477,770
工業用水道事業	200,502	-	6,999	193,503	75,713	117,790
水道用水供給事業	50,164,372	-	2,026,342	48,138,030	17,927,246	30,210,783
駐車場事業	78,471	-	8,030	70,441	-	70,441
計	110,530,019	-	3,575,848	106,954,171	73,079,636	33,874,534

平成18年12月26日印刷  
平成18年12月26日発行

発行所 山 形 県 庁  
発行人 山 形 県  
購読料 月4,000円( 郵送料共 )

〒990-0047 山形市旅籠町二丁目1-21  
印刷所 坂部印刷株式会社  
印刷者 坂 部 登  
電話 山形(631)2057 (631)2056